

通番	大分類	分類番号等	内容	意見等	理由	担当回	主担当省庁	対応案	対応案とする理由
B-65	I 卸売業、 小売業	-	新設	「ワンプライスショップ」、「100円ショップ」が分類される産業分類の項目の新設をご検討いただきたい。 また、6091×例示「ワンプライスショップ（販売する商品によって分類される[6091を除く56～60]）」について、販売する商品によって分類されるとあるのに「56」が入っている理由について、考え方をお示しいただきたい。	事業内容から販売する商品を把握し分類するのは困難なため、ドラッグストア、コンビニエンスストアのように項目を新たに設けられないかご検討いただきたい。	第8回	経済産業省 総務省(事務局)	中分類「56各種商品小売業」の小分類及び細分類として「ワンプライスショップ」を新設する。	ワンプライスショップは、現行の分類項目又は内容例示として明示されていないことから、小売業56～61内の各細分類に分類されていると考えられる。このため、ワンプライスショップの正確な実態把握が困難となっている。また、一部の細分類に占めるワンプライスショップの割合が大きくなってきていることも想定される。 また、ワンプライスショップは、店舗数及び売上高ともに一定数の規模があり、社会的に広く認知、浸透していることから、中分類「56各種商品小売業」の再編(非専門店(※))の一環としてワンプライスショップを立項することとする。 (※)非専門店:多種多様な商品を取り扱う小売業であり、専門店の分類項目には該当しない販売形態(営業方法、営業形態)の小売業
B-134	I 卸売業、 小売業	5811	新設	「581 各種食料品小売業」の「5811各種食品小売業」から分離して「(新設)食品スーパー」を設けていただきたい。	細分類5811「各種食料品小売業」は、主として各種食料品を一括して一事業所で小売する事業所が分類されているが、この中には大きく区分して、セルフサービス方式を採用している「食品スーパー」、セルフサービス方式を採用していない「個人商店」等が含まれている。 このうち、「食品スーパー」は、消費者の利用頻度が高く、地域に密着しており、食品の安定供給という面で重要な役割を果たしている。また、今般の新型コロナウイルス感染症をはじめとした有事においても、国民生活に必要な食品の安定供給のために事業継続しており、社会的にも「食品スーパー」の重要性が再認識されているところ。 国民の生活への影響が大きい「食品スーパー」を細分類として新設し、その動向を明確に把握することは、政策上、また統計上において重要である。 【参考データ】 <各種食料品小売業> 事業所数:27,442店、従業員数:103万人 年間販売額:20兆3千億円 ※平成28年経済センサス-活動調査より) <食品スーパー> 事業所数:20,783店、従業員数:97万2千人(正社員27万2千人、パートアルバイト70万人) ※上記は食品スーパーマーケット3団体(日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会)2020年年次統計調査より推計 年間販売額:11兆5千万円(2020年度食品スーパーマーケット3団体統計発表より)	第8回	経済産業省 農林水産省 総務省(事務局)	小分類「581 各種食料品小売業」の細分類として「5811食品スーパー」を新設する。	食料品スーパーは、消費者の利用頻度が高く、日常生活において豊かな食生活を提供するだけでなく、新型コロナウイルス感染症の蔓延をはじめとした非常時にも国民へ必要不可欠な食品の安定供給を担う重要な産業であることから、その実態を正確に把握することは政策上また統計上において重要である。 この主旨を踏まえ、また量的基準を確認し、現行の「5811各種食料品小売業」を「5811食料品スーパー」と「5819その他の各種食料品小売業」の2つに分割して、それぞれの細分類を設定する。